



## 2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年7月10日

上場会社名 サインポスト株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3996 URL <https://signpost.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蒲原 寧  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 西島 雄一 (TEL) 03-5652-6031  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2027年2月期第1四半期の業績(2026年3月1日~2026年5月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	908	29.2	△2	—	△3	—	14	—
2026年2月期第1四半期	702	△5.8	△19	—	△23	—	△24	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	1.13	1.13
2026年2月期第1四半期	△1.92	—

(注) 2026年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期第1四半期	3,169	1,894	59.8
2026年2月期	3,043	1,879	61.7

(参考) 自己資本 2027年2月期第1四半期 1,894百万円 2026年2月期 1,879百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年2月期	—				
2027年2月期(予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有  
 配当予想の修正については、本日(2026年7月10日)公表した「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 2027年2月期年間配当金(予想)の内訳 記念配当5円00銭

## 3. 2027年2月期の業績予想(2026年3月1日~2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,850	22.7	75	△23.8	72	△22.2	89	16.8	6.95

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有  
 2. 業績予想の修正については、本日(2026年7月10日)公表した「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年2月期1Q	12,809,395株	2026年2月期	12,796,595株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2027年2月期1Q	3,219株	2026年2月期	3,219株
------------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2027年2月期1Q	12,797,615株	2026年2月期1Q	12,789,776株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における当社を取り巻く経営環境は、企業業績は堅調である一方で、紛争や資源価格に伴う物価上昇等により不確実性も高い状況にあります。当社の主要な事業領域である金融業では、金利上昇及び堅調な企業業績や株式市場を背景に収益環境が改善しています。地域銀行では営業基盤と預金・資金の獲得、また将来を見据えた事業基盤強化を目的に、従来の営業地域を超えた連携の模索が活発化しています。また、業界業種を問わず、AX(AIトランスフォーメーション)やDX(デジタルトランスフォーメーション)を実務に取り入れるスピードが高まっていると同時に、AXやDXによる新サービス・新価値の創造といった攻めの活用、並びにセキュリティやマネーロンダリング対策の高度化などの守りの活用に対する関心が急速に高まっています。

このような中、当社は2026年4月13日に「2027年2月期－2029年2月期中期取り組み方針」を策定し、これに基づき事業運営を進めてまいりました。

この結果、コンサルティング事業で受注が堅調だったこと等から売上高は908百万円(前年同四半期比29.2%増)となりました。利益面では、コンサルティング事業の増収及び高水準な稼働率の維持により売上総利益が増加した一方で、新卒者及び中途採用者の増加による研修コストの増加及び営業活動や管理部門の人件費増加等により販売費及び一般管理費が増加した結果、営業損失2百万円(前年同四半期は営業損失19百万円)、経常損失3百万円(前年同四半期は経常損失23百万円)となりました。株式会社TOUCH TO GO(以下「TTG」という。)の株式売却に伴う関係会社株式売却益19百万円を特別利益に計上したことにより四半期純利益14百万円(前年同四半期は四半期純損失24百万円)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりです。

#### (コンサルティング事業)

大型プロジェクトの完了があったものの、前期からの営業活動によって新プロジェクトの開始時期と要員配置のスケジュールを最適化した結果、高水準の稼働率を維持してきました。また、提供価値や信頼性を評価いただいたことにより、高付加価値プロジェクトを受注できたほか、価格の適正化と付加価値の向上が進みました。施策面では、業務支援から開発までの一貫した提案ニーズに対応するためソリューション開発事業部を新設。あわせて、コンサルティングからソリューションまでの一貫体制を活かした提案力強化と活動領域の拡大をねらい営業部を設置しました。

これらの結果、売上高868百万円(前年同四半期比28.9%増)となりました。教育研修コストや営業活動に関する人件費の増加等により販売費及び一般管理費が増加したものの、増収及び付加価値上昇による売上総利益の伸びがこれを上回りセグメント利益154百万円(前年同四半期比38.9%増)となりました。

#### (イノベーション事業)

EC事業者向けの出荷業務DXソリューション「Global GO! Smooth EC」の契約増加をねらい、個人・中小のEC事業者への影響力がある企業やインフルエンサーを活用してセミナーを開催する等認知向上に取り組みました。また、利用者のニーズに応えると同時に、サービスの魅力を高めるために、出荷業務の前工程に対応する機能の開発に取り組みました。これらの結果、売上高5百万円(前年同四半期比44.7%減)となりました。営業活動の強化及び開発活動により販売費及び一般管理費が増加したことによりセグメント損失61百万円(前年同四半期はセグメント損失36百万円)となりました。

#### (DX・地方共創事業)

中堅・中小企業のDX推進を支援する「DX伴走支援サービス」に注力しており、地域銀行と連携し、その地域の企業にDXプロジェクトの企画、推進、実装に至るまで一貫したコンサルティングサービスを提供しています。この他、顧客企業の経営戦略・経営施策の策定及び業務プロセスのDX推進を支援してまいりました。こうしたサービスを従来から活動している新潟県に加えて、当第1四半期より新たに福島県及び静岡県でも本格的な展開に向けた取り組みを開始しました。これらの結果、受注増加により売上高33百万円(前年同四半期比83.3%増)、増収によりセグメント利益5百万円(前年同四半期はセグメント損失7百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

資産合計は3,169百万円となり、前事業年度末と比べて126百万円増加しました。

流動資産は3,002百万円となり、前事業年度末と比べて667百万円増加しました。これは主に、売掛金及び契約資産が76百万円減った一方で、TTG株式の売却等により現金及び預金が753百万円増加したことによるものであります。

固定資産は167百万円となり、前事業年度末と比べて540百万円減少しました。これは主に、TTG株式の売却により関係会社株式が541百万円減少したことによるものであります。

### (負債)

負債合計は1,275百万円となりました。

流動負債は773百万円となり、前事業年度末と比べて125百万円増加しました。これは主に、賞与引当金が67百万円減少した一方で、その他の中に含まれる未払費用が増加したことによるものであります。

固定負債は502百万円となり、前事業年度末と比べて14百万円減少しました。これは主に、社債及び長期借入金の返済が進んだことによるものであります。

### (純資産)

純資産合計は1,894百万円となり、前事業年度末と比べて15百万円増加しました。これは主に、四半期純利益14百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間は、コンサルティング事業の利益率が想定を上回って推移したこと等から、営業損失を計上したものの、損失額は計画に比べて縮小しました。これを受け、当社は当第1四半期累計期間の経営成績及び足元の営業状況を踏まえて、通期業績見通しを修正いたしました。

また、当社は2027年3月1日をもちまして設立20周年を迎えることから、これを記念するとともに、株主の皆さまへの感謝の意を表するため、1株当たり記念配当5円を実施する旨の配当予想の修正を行いました。なお、普通配当の再開についても、収益性及び財政状態等を踏まえながら検討しております。

詳細は本日(2026年7月10日)公表した「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2026年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,807,340	2,561,283
売掛金及び契約資産	468,044	392,025
商品及び製品	6,774	2,657
原材料及び貯蔵品	162	162
その他	52,992	46,220
流動資産合計	2,335,313	3,002,349
固定資産		
有形固定資産	3,021	4,012
無形固定資産	87	80
投資その他の資産		
関係会社株式	541,950	-
その他	163,358	163,409
投資その他の資産合計	705,308	163,409
固定資産合計	708,417	167,501
資産合計	3,043,731	3,169,851
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	162,242	165,142
1年内償還予定の社債	130,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	38,044	38,878
未払法人税等	2,290	810
賞与引当金	147,721	79,975
その他	167,644	358,250
流動負債合計	647,942	773,055
固定負債		
社債	215,000	200,000
長期借入金	109,730	99,385
退職給付引当金	183,240	194,551
資産除去債務	8,381	8,388
固定負債合計	516,351	502,324
負債合計	1,164,293	1,275,380
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	60,201	60,470
資本剰余金	1,358,012	1,358,281
利益剰余金	462,175	476,671
自己株式	△951	△951
株主資本合計	1,879,437	1,894,471
純資産合計	1,879,437	1,894,471
負債純資産合計	3,043,731	3,169,851

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上高	702,662	908,069
売上原価	499,864	601,185
売上総利益	202,797	306,883
販売費及び一般管理費	222,422	309,471
営業損失(△)	△19,624	△2,588
営業外収益		
受取利息	89	163
その他	4	9
営業外収益合計	93	172
営業外費用		
支払利息	1,301	1,249
株式交付費	-	70
社債発行費	3,013	-
その他	106	84
営業外費用合計	4,421	1,404
経常損失(△)	△23,952	△3,820
特別利益		
関係会社株式売却益	-	19,152
特別利益合計	-	19,152
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△23,952	15,331
法人税等	586	834
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△24,538	14,496

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	コンサルティング事業	イノベーション事業	DX・地方共創事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	673,795	8,897	18,444	701,137	—	701,137
その他の収益	—	1,524	—	1,524	—	1,524
外部顧客への売上高	673,795	10,422	18,444	702,662	—	702,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	673,795	10,422	18,444	702,662	—	702,662
セグメント利益又は損失(△)	111,388	△36,352	△7,283	67,753	△87,378	△19,624

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△87,378千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	コンサルティ ング事業	イノベーショ ン事業	DX・地方共創 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	868,487	4,163	33,817	906,467	—	906,467
その他の収益	—	1,601	—	1,601	—	1,601
外部顧客への売上高	868,487	5,765	33,817	908,069	—	908,069
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	868,487	5,765	33,817	908,069	—	908,069
セグメント利益又は損失(△)	154,729	△61,589	5,625	98,765	△101,354	△2,588

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△101,354千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	106千円	144千円